

# アメリカ学会 第43回年次大会要項・報告要旨

1. 月日 2009年6月6日(土) 6月7日(日)
2. 場所 津田塾大学小平キャンパス 〒187-8577 東京都小平市津田町2-1-1
3. 受付 5号館1階ロビー
4. 会場校連絡先 英文学科・高橋裕子研究室 電話:042-342-5895

## 第1日 6月6日(土曜日)

### 自由論題

第1報告(9:30~10:05) 第2報告(10:10~10:45) 第3報告(10:50~11:25) 第4報告(11:30~12:05)

### 自由論題A [5101教室] 司会 倉科一希(国際教養大学)

渡辺敦子(日本学術振興会特別研究員) 「テロ対策とプライバシー権の保護をめぐる政策過程」

西川賢((財)日本国際問題研究所) 「1950年代の共和党内部における保守派と穏健派の対立にする一考察——1952年の共和党大統領候補指名をめぐる」

向井洋子(筑波大学(院)) 「制約されるアメリカ大統領——ニクソンの福祉制度改革をめぐる」

### 自由論題B [5102教室] 司会 久田由佳子(愛知県立大学)

三牧聖子(東京大学(院)) 「第二次大戦後アメリカにおける世界政府運動——「一つの世界(One World)」論の批判的考察」

加藤(磯野)順子(日本大学(講)) 「最後の連邦脱退州テネシー」

河野利佳子(東京外国語大学(フェロー)) 「日米の架け橋——婦米二世の理想と現実(1935-1942年)」

野村達朗(愛知県立大学(名)) 「4L(樵・材木業者忠誠団)——大戦、陸軍、IWW、飛行機」

### 自由論題C [5206教室] 司会 椿清文(津田塾大学)

白戸朝子(津田塾大学(院)) 「日系二世たちの戦争体験——ジョン・オカダ『ノー・ノー・ボーイ』」

木下なつき(北海道大学(院)) 「交錯する企業組織と社会組織——ゴールドステイト・ミューチャル生命保険会社とNAACP ロサンジェルス支部(1940年代-1960年代)」

藤巻光浩(静岡県立大学(院)) 「先住民族博物館の人権化の可能性の模索——米国立インディアン博物館の場合」

### 自由論題D [5201教室] 司会 吉田美津(松山大学)

沖野真理香(神戸大学(院)) 「Mart Crowley, *The Boys in the Band* 再読——*Angels in America* との比較を通して」

鰐淵秀一(東京大学(院)/日本学術振興会特別研究員) 「礼節と社交の文学としての『フランクリン自伝』」

滝澤真理子(津田塾大学(講)) 「ウィラ・キャザー——自然主義とベルクソン哲学」

昼食(12:15~13:15) [記念館・大学ホール]

理事・評議員会(12:15~13:15) [大会議室]

映画上映(12:15~13:45) [特別教室]

“Lifers: Reaching for Life beyond the Walls” Produced & Directed by Kaori Sakagami

(『ライフファーズ 終身刑を超えて』 監督&プロデューサー 坂上香)

ASA 会長講演(14:00~15:00) [特別教室]

司会 有賀夏紀(埼玉大学)

Speaker: Philip J. Deloria (University of Michigan, President of ASA)

“Toward an American Indian Abstract: Mary Sully’s Vision of Mid-Twentieth-Century American Culture”

シンポジウム(15:10~17:40) [特別教室] Symposium

“American Studies at a Crossroads” 「岐路に立つアメリカ研究」

Chair: Fumiko Fujita (Tsuda College)

Panelists: 【China】 Biao Yang (East China Normal University)

“The Studies of American History in China: An Evolution”

【Korea】 Bong Joong Kim (Chonnam National University)

“On the Teaching and Writing of American History in Korea: Past, Present and Future”

【Japan】Fumiko Nishizaki (Seikei University)

“Images of America in Contemporary Japan: A Historical Perspective”

Commentators: Michael Ackland (Visiting Professor, The University of Tokyo: Monash University, Australia)  
Hiroshi Okayama (Keio University)

懇親会 (18:00~20:00) [記念館・大学ホール]

第2日 6月7日(日曜日)

部会A 大統領選挙からみるアメリカ社会 [5101教室] (9:30~12:00)

司会 安岡正晴(神戸大学)

報告者 中山俊宏(津田塾大学) 「2008年大統領選挙に見る政治的座標軸の変動——共和党の敗北を手がかりに」

武井寛(一橋大学(院)) 「ポスト公民権運動時代のアフリカ系アメリカ人社会とバラク・オバマ」

喜多千草(関西大学) 「インターネットと選挙:オバマの選挙サイトの解析から」

コメント 兼子歩(長野県短期大学)

部会B 監獄人口の激増とアメリカ社会 [5102教室] (9:30~12:00)

司会 上杉忍(横浜市立大学)

報告者 大辻千恵子(都留文科大学) 「脱福祉政策としての『麻薬との戦争』——マイノリティー女性収監者の激増に注目して」

高廣凡子(同志社大学(講)) 「貧困と人種の犯罪化に抗して——受刑者運動に見る監獄社会カリフォルニアの実相」

坂上香(津田塾大学) 「ファーマン判決以降の死刑と大衆文化——『国家殺人』のノーマライゼーションから批判的眼差しへ」

上杉忍 「アメリカ南部における囚人貸し出し・チェインギャング制度と今日の監獄労働」

コメント 大塚秀之(北海学園大学)

ワークショップA [Room 5206] (9:30~12:00)

“How Change Happens I: As Seen through the Social Sciences and American Studies”

Chair: Yasuharu Ishizawa (Gakushuin Women's College)

Panelists: Susan J. Douglas (University of Michigan)

“Fantasies of Power: The Mass Media and the Status of Women in the United States”

Seongbin Hwang (Rikkyo University)

“The Meaning of ‘Obama Boom’ in Japan: Change of What?”

Noriko Hirabayashi (Saitama University)

“Branding Obama as the ‘Change’ Agent: A Political Marketing Perspective on the 2008 Presidential Campaign and Beyond”

Commentator: Teck-young Kwon (Kyung Hee University, President of ASAK)

分科会 (12:10~13:30) および昼食(分科会の内容については、以下の資料を参照) [本館1-2階の9教室]

総会 (13:30~14:00) [特別教室]

部会C 人と人との絆が築く国際関係——日系人の視点からみた日米関係 [5101教室] (14:10~16:40)

司会 島田法子(日本女子大学)

報告者 小澤智子(武蔵野美術大学) 「MISに加わった二世と彼らの日本「進駐」」

足立聿宏(関西外国語大学) 「ハワイ日系MIS語学兵——人生を変えた太平洋戦争と日本語」

衆井輝子(白百合女子大学) 「『祖国想ふそばで我が子の米国歌』——川柳が描く日米の狭間」

コメント 森本豊富(早稲田大学)

部会D 変化の深層を読む——ディストピア、ユートピア、アメリカ [5102教室] (14:10~16:40)

司会 伊藤詔子(松山大学)

報告者 地主敏樹(神戸大学) 「アメリカ金融危機の根源——ユートピア的目標とディストピア的結末」

前川玲子(京都大学) 「ユートピア/ディストピアをめぐる20世紀の知的言説——Lewis Mumford, Karl Mannheim, George Orwellを中心に」

波戸岡景太 (明治大学)

「誰がオープンスペースを歌うのか——ネヴァダのネイチャーライティング」

山本秀行 (神戸大学)

「多文化主義のユートピア的《ヴィジョン》を超えて——9/11以降のアジア系アメリカ人の演劇とアクティヴィズム」

コメント 杉田米行 (大阪大学)

**ワークショップ B** [Room 5206] (14 : 10~16 : 40)

“How Change Happens II: As Seen through Arts, Humanities, Cultural Studies, and American Studies”

Chair: Ken Chujo (J. F. Oberlin University)

Panelists: Kazuteru Omori (Tsuru University)

“Blind to Race or Racism?: The Ideological Origins of Color-Blind Idealism-Turned-Conservatism”

Imani Perry (Rutgers, The State University of New Jersey)

“Racial Inequality as Cultural Practice”

Woosung Kang (Seoul National University)

“Guilt and Fear in Racial Unconscious: The Ideological Representation of Korean War in American Culture”

Commentator: Philip J. Deloria (University of Michigan, President of ASA)

# 第1日 2009年6月6日(土)

## 自由論題 A (9時30分～12時5分 司会 倉科一希(国際教養大学))

### テロ対策とプライバシー権の保護をめぐる政策過程

渡辺 敦子 (日本学術振興会特別研究員)

アメリカでは1990年代半ばから、テロ対策に伴う市民的自由やプライバシー権の侵害が顕著になった。それに伴い、市民的自由・プライバシー権が侵害されることを憂慮する市民社会の活動も活発化した。

本報告は、1995年から2006年までを対象に、市民的自由・プライバシー権の侵害を伴うテロ対策を①公共の安全 vs. プライバシー権、②公共の安全 vs. 外国人の権利、③公共の安全 vs. テロ容疑者の権利に分類し、①のプライバシー権の侵害を伴う政策が市民社会にもたらした変化と、それが政策過程に及ぼした影響を考察する。

最初に、プライバシー権の侵害を伴う政策が導入されたクリントン政権期に、プライバシー権の保護に携わる政策ネットワークに新たなアクターが参入し、政権の提唱する政策を阻止したり、政権にプライバシー権とのバランスに配慮した代替案を受容させるようになったことを示す。

次に、クリントン政権期に影響力を強めたネットワークが、9・11後もG.W.ブッシュ政権が導入を望む政策を廃案や予算凍結に導いたり、政権にプライバシー権の保護とのバランスを考慮した代替案を受容させていることを事例研究を通して明らかにする。

### 1950年代の共和党内部における保守派と穏健派の対立に関する一考察——1952年の共和党大統領候補指名めぐって

西川 賢 ((財)日本国際問題研究所)

共和党は1960年代中頃まではニューイングランドと中西部を基盤とする今よりも穏健な性格を有する政党であった。同党は穏健な国際主義に依拠した外交安保政策やニューディール的な国内政策を容認することも多く、現在よりもはるかにリベラルな性格を有していた。例えばドワイト・アイゼンハワー大統領は歴代の共和党大統

領の中でも最も民主党からの超党派的支持を得た共和党大統領であり、むしろ「分極化」による党派抗争が激しくなっている現代とは逆に、アイゼンハワー政権はしばしば民主党よりも共和党内部の保守派からの厳しい批判に悩まされてきた。アイゼンハワー自身も自らにとっての最大の敵は民主党ではなく、むしろ自党である共和党内部の保守派であると考え、保守派との対立を不可避のものと思えるようになっていった。共和党穏健派と保守派の対立は早くから見られたが、それがはじめて顕在化したのが1952年の共和党予備選挙においてであった。本報告では多数の未公開一次資料に依拠しながら、1952年の共和党予備選挙で見られた共和党内部での保守派と穏健派との対立の態様解明とその現代的意義について考察する。

### 制約されるアメリカ大統領——ニクソンの福祉制度改革めぐって

向井 洋子 (筑波大学(院))

現代アメリカは、2極化とさえいえる状況にある。保守の共和党とリベラルの民主党という明確な色分けがなされているなかで、オバマ大統領は、分断したアメリカを再統合しようとしている。この試みは成功するのだろうか。これを考える上で、今を遡ること40年前、ニクソン大統領が行った再統合の試みを振り返ってみたい。

ニクソンが選んだ政策は、福祉制度改革であった。共和党の大統領として幅広い人材を閣僚に登用し、福祉制度改革の政策立案には様々な人々が関わった。こうして完成した法案は、世論の支持も得ることができた。しかし、ニクソンは民主党多数議会には妥協を重ねなければならなかった。妥協を断った時点で、法案は骨抜きにされてしまった。

本報告は、この理由をアメリカの政治制度に求めてみたい。これは党派性やイデオロギーに理由を求めてきた従来の研究を補足するものである。その上で、三権分立と連邦制のもとで、大統領が国家を再統合するほどの指導力ないし説得力をもつことの難しさを論じたい。

## 自由論題 B (9時30分～12時5分 司会 久田由佳子(愛知県立大学))

### 第二次大戦後アメリカにおける世界政府運動 ——「一つの世界(One World)」論の批判的考察

三牧聖子(東京大学(院))

第二次大戦前後のアメリカには、「一つの世界(One World)」をスローガンとする多数の世界政府団体が創設された。しかし米ソ冷戦が進行する中で、世界政府論者はその主張をトーンダウンさせ、1950年代には政府の冷戦政策の追随者となっていく。僅か5年の間に生じた世界政府論の挫折は、専ら米ソ冷戦の進行という外的要因から説明されるべきであろうか。そもそも当時アメリカで隆盛した世界政府論は、諸国家間の利害や価値観の対立を乗り越え、「一つの世界」を実現していく積極的契機を備えた思想であったのだろうか。以上の疑問に立脚し、本報告は代表的な世界政府団体として、特にクラレンス・ストレイト(Clarence K. Streit)をリーダーとするフェデラル・ユニオン社(Federal Union Co.)、コード・マイヤー(Cord Meyer)率いる統一世界連邦(United World Federalists)に着眼し、彼らが当初の世界政府論を放棄し、「冷戦の闘士」となっていく過程を、彼らの世界政府論にそもそも内在していた契機の顕在化の過程として批判的に考察する。

### 最後の連邦脱退州テネシー

加藤(磯野)順子(日本大学(講))

2008年の大統領選挙ではブッシュ政権によって失墜した国家の威信を取り返そうと少なくとも表面的にはアメリカ国民が団結した。一方、オバマ新大統領が敬愛するリンカーンが選出された1860年の選挙は奴隷制存亡の危機感を煽り、奴隷州が次々と連邦政府から脱退する国家分裂の契機となった。

脱退を巡り既に奴隷州が一枚岩でないことが露呈し、それは南北戦争で南部連合を敗北に導く。深南部とは独自の立場を取る高南部の中でも特にテネシーは選挙直後から連邦政府維持のため南北和平に尽力した奴隷州である。奴隷制維持に合衆国憲法と現政府は不可欠とする奴隷所有者に加え、奴隷の所有に関係なく個人の自由を保障する要として連邦政府維持を唱える人々がその活動を支えた。結局テネシーは最も遅く南部連合に加盟するが、その後も東部地区は南部連合中最多の兵士を北軍に送るなど連合よりも連邦を重視する州民が多かった。

本発表は、分裂の危機にあった南北戦争前のアメリカ

社会で連邦維持に最後まで心を砕いたテネシー州民の動きを1860年の選挙以降徐々に南部連合支持に転向していく過程を追って検証する。

### 日米の架け橋——婦米二世の理想と現実 (1935-1942年)

河野利佳子(東京外国語大学(フェロー))

「婦米二世」(Kibei-Nisei)とは、幼少期に日本に行き、教育を受けた後、アメリカに帰国した二世を意味する。婦米二世は、1930年頃からアメリカに帰国し、同じ境遇にある婦米二世の仲間で集まるようになり、さまざまな団体を設立した。二世のホワイトカラー層が主導する全米日系市民協会(JACL)は、政治的勢力を得るために婦米部を設立した。本報告は、JACLロサンゼルス支部婦米部に焦点をあて、婦米二世のアイデンティティの変遷を辿る。従来の研究で取り上げられた婦米二世と二世の軋轢に加えて、これまで殆ど論じられることのなかった婦米二世間の軋轢、婦米二世と二世の協調についても論じる。JACLロサンゼルス支部婦米部の活動状況や実態を明らかにするだけでなく、日本とアメリカの架け橋としての役割を考察し、日系社会およびアメリカ社会における位置付けを検討する。婦米二世は日米の架け橋として「二重のアイデンティティ」を保持することを試みたが、日米関係の悪化によって限界を感じるようになった。婦米二世が「日本人」および「アメリカ人」であることの意味を論じ、婦米二世の特異性と多様性を論証する。

### 4L(樵・材木業者忠誠団)——大戦、陸軍、IWW、飛行機

野村達朗(愛知県立大学(名))

第一次大戦に際してIWWは西部を中心に全面的な経済的階級闘争に突入した。IWWは北西部の材木産業に浸透し、そのストライキのために材木生産は停止に近くなった。陸軍はこのことを重大な事態として憂慮した。大戦においては軍用機が使用されるようになり、アメリカ政府は膨大な飛行機の生産を計画したが、当時の飛行機はエンジン部分を除いて木製であり、しかも軽くて強靱なスプルースが適していた。そのスプルースの生産がストップしたのである。対策にあたったディスク大佐は擬似労働組合、4L(Loyal Legion of Loggers and Lumbermen, 樵・材木業者忠誠団)[およびスプルース生産師団]を組織し、材木労働者の組織化にあたり、



IWWに対抗した。これにより陸軍は大量の木材を獲得し、材木業者は利潤を獲得し、労働者は8時間労働と労働条件の改善を獲得した。しかし北西部材木産業からはIWWのみならずAFL系労働組合も排除された。加え

て政府はIWWに壊滅的弾圧を加えた。本報告では、あまり知られていないこのエピソードを紹介した上で、それをめぐる諸解釈を紹介し、ウィルソン政権、大戦、IWWの関係について考察しようとするものである。

## 自由論題 C (9時30分～12時5分 司会 椿 清文(津田塾大学))

### 日系二世たちの戦争体験——ジョン・オカダ 『ノー・ノー・ボーイ』

白戸朝子(津田塾大学(院))

ジョン・オカダの『ノー・ノー・ボーイ』(1957)は、「ノー・ノー・ボーイ」という、日系アメリカ人コミュニティのみならずアメリカの歴史において汚点とされ、長く語られることのなかった日系二世男性の戦時体験を1950年代というかなり早い段階で正面から扱った作品であるが、発表から長く黙殺され1970年に「再発見」されるまで評価されることがなかった。おそらくは二世の読者に向けて書かれた作品であるが、作者は意図的に背景的な説明を省いており、読者が疑問を感じながら読むことを求めているように思われる。主人公イチローはノー・ノー・ボーイでありながら、徴兵忌避者として有罪になり服役したとされているが、そのような存在は少数の例外に限られており、あまり知られていなかった。作品は終戦後の日系コミュニティにおける様々な立場の二世やその家族を描き、彼らが忠誠登録や徴兵に関しどのように考えていたかについて迫っていくが、それらを通して1950年代後半の日系アメリカ人コミュニティに対してオカダがどのようなメッセージを伝えようとしたのか、実際の忠誠登録や徴兵、徴兵拒否と裁判などをめぐる経緯と照らし合わせて行きながら考察したい。

### 交錯する企業組織と社会組織——ゴールドステイト・ミューチャル生命保険会社とNAACPロサンゼルス支部(1940年代-1960年代)

木下なつき(北海道大学(院))

1940年代前半までに、ロサンゼルス黒人コミュニティにおいて、黒人生命保険会社ゴールドステイト・ミューチャル・ライフ(Golden State Mutual Life Insurance Co., 以下GSM)、全米黒人地位向上協会ロサンゼルス支部は、組織運営面で相互に影響を及ぼしつつ、発展を遂げてきた。しかしながら、戦時期の黒人人口拡大を経た40年代後半以降、両組織は別個の道を歩

み始める。保険契約者数が戦前から十倍以上となったGSMは拡大・近代化し、他方、NAACPロサンゼルス支部は、多様化した黒人コミュニティの対立から党派による支配、また非効率的な運営から機能不全に陥る。企業のコミュニティからの乖離、社会組織の形骸化は、50年代半ばまでに両組織を停滞させ、同時期のロサンゼルス黒人コミュニティの状況も悪化していた。コミュニティそして各組織の危機的状況に両組織は再び重なり合う。1960年代、GSM幹部がNAACPロサンゼルス支部の運営に再び関わり始め、コミュニティ状況の改善に着手するが、1965年の暴動をむかえてしまう。

### 先住民族博物館の人権化へ能性の模索——米国立インディアン博物館の場合

藤巻光浩(静岡県立大学(院))

米国立インディアン博物館(NMAI)には、開館後様々な評価が寄せられてきた。通常の博物館とは異なる方針を採用したことに起因するが、評価は多岐に渡る。インディアンを学芸員に配置したことが評価されることもあれば、ナショナル・ミュージアムであるために国家主義的であるとの評価も受けた。また、この博物館の独自性に「複数性」などの概念を与え「ポストモダン」的という表現が使用されたこともある。ここにおいては、科学知と先住民族知、美術史と非美術史、ナショナルなものとローカルなものが、共存することになった。

本論では、NMAIを、ポストモダンの、または多文化主義的博物館として位置づける視点を採用するのではなく、先住民族の文化展示が可能にする博物館の人権化の可能性を探ってみる。人権とは、他者からの認識があって初めて補完的に可能になる脆弱なものである。この脆弱性にこそ人権の持つ意義があり、しかもこの博物館ほど、その脆弱性と意義の両方が顕在化する興味深い場所はない。ここでは、NMAIがアイデンティティの政治に従事する所謂「政治的」博物館でもなく、普遍的な人権概念を創出する倫理的博物館でもないことを提示してみたい。

## 自由論題 D

(9時30分～12時5分  
司会 吉田美津(松山大学))

### Mart Crowley, *The Boys in the Band* 再読 ——*Angels in America* との比較を通して 沖野真理香 (神戸大学(院))

アメリカで最初にゲイのライフスタイルをリアルに描いた *The Boys in the Band* (以下 *BB*) の成功は、*Angels in America* (以下 *AA*) などのポスト・ストーンウォール期の演劇が次々と上演されていく一方で段々と忘れられているように見える。ストーンウォール事件、AIDS 危機というアメリカ史における二つの大きな出来事を象徴する作品としてそれぞれ位置付けることができる両者を比較してみると、同じゲイ演劇であるが異なっている点が多い。しかし、両者をよく見てみると、カミング・アウトをめぐる葛藤や人種差別の問題などいくつかの共通点が見えてくる。事実 Kushner は *BB* の Fortieth Anniversary Edition の序文で、主に 90 年代以降に取り上げられるようになった “camp” や “queer” などのセクシュアル・マイノリティの演劇を読み解く概念が、1960 年代に初演された *BB* ですでに使用されていることを指摘している。本報告では、この Kushner の序文を手掛かりに *BB* を *AA* と比較検討し、前者が後者に与えた直接的影響関係を探り、さらには *BB* の先進性及び重要性を見出したい。

### 礼節と社交の文学としての『フランクリン自伝』 鰐淵秀一 (東京大学(院)/日本学術 振興会特別研究員)

ベンジャミン・フランクリンの『自伝』といえば、「代表的アメリカ人」が勤勉や節制の徳を説いた立身出世のバイブルとして長く理解されてきた。そして、それは単なる成功物語を超えて、アメリカのナショナル・キャラクター(セルフメイドマン)や、脱宗教化されたピューリタニズムの倫理と資本主義の精神に結びつけて論じられてきた。D・H・ロレンスの反発やフィッツジェラルドの『グレート・ギャツビー』を始めとして、「フランクリンとアメリカ文学」はこうしたイメージに縛られてきたと言える。これに対し、近年のフランクリン研究では、十九世紀以降に構築されたイメージから解放し、彼の活

動や思想を十八世紀の歴史的文脈のなかに位置づけようとする試みが進んでいる。こうした動向を踏まえ、本報告は『自伝』というテキストを十八世紀英米世界における「礼節と社交の文化」というコンテキストのなかで読解し、新たな解釈を提示することを目的とする。こうした観点から独学や友人との交際、社会的成功といったエピソードを読み直すとき、『自伝』は、彼がいかにして礼節と社交を身につけ、人々と交際し、それを通じて成功していったかを記録したテキストとして現れるだろう。

### ウィラ・キャザー —— 自然主義とベルクソン哲学

滝澤真理子 (津田塾大学(講))

流道哲学を唱えたフランスの哲学者、アンリ・ベルクソン(Henri Bergson, 1859-1941)は、1907年に『創造的進化』を発表し、それが、1911年に英語に翻訳されると、ベルクソン哲学はアメリカで大反響を呼んだ。ベルクソンは、アメリカのコロンビア大学に招聘され講演を行い、彼の講演を聴くために長蛇の列ができるほどの人気を博した。当時、アメリカの文学状況は1890年代から自然主義の傾向に入り、人間は環境や遺伝に翻弄されるものとされた。従って、自然主義に傾倒した小説家の任務は、社会生活のありのままの現象を客観的に観察し報告することであるとされ、彼らは社会の弱肉強食的な文化状況を赤裸々に描出した。そんなパラダイム転換期の中で、人間の精神の飛躍を信じるオプティミステックなベルクソン哲学は、Ralph Waldo Emerson(1803-82)の思想のように、多くのアメリカ人に肯定的な精神を再び呼び起こさせたといいだろう。William James(1842-1910)は、ベルクソンの本を読むと、“new horizons loom on every page you read. It is like the breath of the morning and the song of birds.”と語り、大衆にベルクソンを読むよう勧めた。本発表では、ベルクソン哲学が浸潤する以前のアメリカの文学状況を概観しながら、ベルクソン哲学に影響を受けたアメリカの作家の一人、ウィラ・キャザー(Willa Cather, 1873-1947)に焦点をあて、キャザーが自らの作品に、どのようにベルクソン哲学を取り込んでいったのかを考察していきたい。

# ASA 会 長 講 演

(14 時 00 分～15 時 00 分)  
司会 有賀夏紀 (埼玉大学)

## **Toward an American Indian Abstract: Mary Sully’s Vision of Mid-Twentieth-Century American Culture**

Philip J. Deloria  
(University of Michigan, President of ASA)

Between the late 1920s and the early 1940s, the Dakota Sioux artist Mary Sully produced 127 “personality prints.” These were three-panel works that set out to capture the unique personalities of American celebrities. The prints focused on sports figures, musicians, politicians, actors, and other assorted characters, including Dizzy Dean and Babe Ruth, Lupe Velez and Zazu Pitts, Henry Ford and Franklin Delano Roosevelt, Sonya Henne and Bing Crosby. Other panels sought to capture ideas and emotions: Greed, Easter, Road Hogs, and even “Children of Divorce.” Many images represent individuals who have dropped from our collective and historical memory of the decade of the 1930s, and revisiting these figures opens up a new kind of portrait of the mid-twentieth century United States.

The first panels, largely representational, direct viewers to a second panel, usually rich with geometric form, complexity, and repetition. In a third panel, Sully transformed the colors, patterns and icons of the first two panels into a pattern reminiscent of a Plains Indian beadwork or painting pattern, or perhaps an Art Deco or Craftsman design. The images are rich with cultural complexity. Sully’s visual vocabulary was quite likely drawn from an array of possibilities, including modernist art, stained glass windows, popular film, mural painting and Dakota representational traditions drawn from quillwork and hide painting.

Sully’s imagery originated in equally complicated cultural and intellectual currents. She lived on the edges of the circle of female anthropologists working with Franz Boas at Columbia University. These included Margaret Mead and Ruth Benedict, two leaders of the “cultural and personality” movement that sought to place anthropology and psychology in dialogue. Indeed, one can read her art as an exploration of the same kinds of intellectual possibilities, a kind of vernacular anthropology. At the same time, Sully herself may have been suffering from physiological issues—in the form of seizures or other brain-related traumas—that helped shape the intensely geometrical forms of the various panels. Sully’s work reveals as well the complications of her own cultural positioning. The daughter of a Dakota Indian missionary priest, she was educated at an elite high school, and lived a diasporic life in which she moved back and forth between South Dakota Sioux reservations and the New York City area.

Seen as an organic Native American intellectual, Mary Sully offered particular form of modernist abstraction that, taken cumulatively, painted a rich, culturally diverse picture of the United States at midcentury.



# シンポジウム 「岐路に立つアメリカ研究」

## SYMPOSIUM: American Studies at a Crossroads

15時10分～17時40分

Chair: Fumiko Fujita (Tsuda College)

Commentators: Michael Ackland (Visiting Professor, The University of Tokyo: Monash University, Australia)

Hiroshi Okayama (Keio University)

### **The Studies of American History in China: An Evolution**

Biao Yang (East China Normal University)

The research of American history has always been the most important part of world history studies in China. Since the 1980s, the studies of American history in China has undergone an evolution, following the general developing trend of “political history — economic history — cultural history — social history” with each phase probing more deeply into the subject.

Formerly, American history studies in China mainly focused on general history, political history and military history. In the 1980s and the 1990s, it started to shed light on economic history and cultural history. However, it failed to do in-depth research in some fields including law and sociology.

Since the beginning of the 21st century, American studies in China has not only maintained its concentration on political and economic aspects, but also paid more and more attention to cultural history and social history. As to cultural history studies in particular, in recent years, scholars have been trying to re-understand the significant events and policies in American history via recognizing and analyzing the cultural connotation and values conceived by the American society.

Chinese studies on American social history has produced some results in the domains of race and immigration, women and family, crime and social security. In recent years Chinese scholars have been more concerned with U.S. urban history, especially social and cultural environments for urban development, as well as housing and transportation issues, intending to provide practical solutions and useful suggestions for China’s current social development.

Additionally, the research of the Cold War has become one of the key points in American studies in China as more confidential documents during the Cold War period have been declassified. The Cold War studies has developed

into a very significant component of the making of China’s foreign policy strategy towards America.

### **On the Teaching and Writing of American History in Korea: Past, Present and Future**

Bong Joong Kim (Chonnam National University)

Interest in a foreign history is often conditioned by the nature of relation between the two countries. The same can be said for the interest in U.S. history in Korea, in which the Korean historians of U.S. history cannot escape the hard reality of the peculiar nature of U.S.-Korean relations. The early generation of Korean historians approached the American history for the sake of introducing the United States to the general public. As the number of U.S. historians grew and topics of U.S. history became varied, and the interest in American history on the part of the general readers grew, the Korean historians of U.S. history are under constant pressure to do more to meet the needs of both the intellectuals and the public.

With the liberation of Korea upon the end of World War II, the first generation of American historians began to study American history and introduce it to other historians and the public. Their primary interest was on several key events in American history such as the American Revolution and the Early Republic that would give some insights on the building of a modern political system based on the American model.

As time progressed, however, historians’ interest came to be wide and vary. While attachments to the political history of the early American republic remained to be strong, there were historians who looked into domestic conflicts of the United States. Various non-political topics such as Progressivism, the New Deal, labor, immigration, and race and gender, drew historians’ attention to what had been relatively neglected by earlier historians. This was a reflection of changes in Korean society in which the Koreans continued their struggle to achieve democracy and

economic success.

As the number of U.S. historians grew in recent years, so did the spectrum and depth of works on American history. This can be interpreted as the beginning of a new era of American history, in which some historians, though few in numbers, began to look into U.S. history as it was, not for the sake of drawing lessons and insights from the experience of the United States.

The central question the Korean historians of U.S. history face today and in the future would be: why do they study American history and how to do it? As are the cases in other areas of studies under the umbrella of humanities, a professional historian of American history is required to pursue an originality of his or her work. However, a U.S. historian in Korea cannot consider originality of his or her works as the most important quality required for a professional historian. Having non-American history scholars and the general public in mind, the Korean historians of U.S. history constantly question themselves on their roles in the country where there are still too many things about U.S. history to be said to the Koreans in general, yet there are too few historians to do the job.

### **Images of America in Contemporary Japan: A Historical Perspective**

Fumiko Nishizaki (Seikei University)

There have been certain moments in contemporary Japanese history when images of America have come into sharp focus. The occupation period after the second world war, the decades during which the US-Japan Security Treaty was at the center of political debates, and the Vietnam War years are the most prominent among those moments. We may be able to surmise that the years after 9.11 will become yet another one of these defining

moments when Japanese perceptions toward the United States came under scrutiny. And during such moments, the challenges facing the Japanese scholars in the field of American Studies become very acute—the question of how to present our specialized knowledge to a larger public has been intriguing us for some time.

The aim of my talk is to highlight and compare some significant features of the images of America in Japan during the following three periods—the Vietnam War years, the immediate post-Cold War period and the years after 9.11, and to analyze the challenges that American Studies scholars have been facing in Japan. During the Vietnam War years, many intellectuals and activists disputed the prevailing images of America, which had been closely associated with the democratization of Japan. At the same time, those same people sought to cultivate new perspectives that would recast the relationship between Japan and the United States in a new light. During the immediate post-Cold War years, many “new” nationalists tried to promote a revisionist historical agenda, which sought to exonerate Japan from its war guilt during the second world war and to question the overwhelming United States influence upon Japan during the Cold War. The post 9.11 years brought forth yet another image of America in Japan—that of a vulgar anti-intellectual bully, which shunned all advice and criticism. The responsibilities facing the Americanists in Japan during each of these periods have not been small, because, when speaking out, our professional expertise had to be contextualized within the charged political atmosphere of the time.

By analyzing how the images of America in contemporary Japan changed over time and how they reflected the political debates of their times, my talk will seek to examine the place, the mission, and the promise of American Studies in contemporary Japan.

部会A 「大統領選挙からみるアメリカ社会」

(9時30分～12時00分  
司会 安岡正晴(神戸大学)  
コメント 兼子歩(長野県短期大学))

2008年大統領選挙に見る政治的座標軸の変動  
——共和党の敗北を手がかりに

中山俊宏(津田塾大学)

本報告は、2008年大統領選挙における共和党大統領候補ジョン・マケイン上院議員の敗因の分析を通じて、米保守主義が直面する課題を考察し、それに反射させるかたちでオバマ政権が体现しうる新しいリベラリズムのかたちについて検討したい。そして、その延長線上に、新たに浮かび上がりつつある政治的座標軸についても若干の考察を加えたい。なお、本報告では、オバマ、マケインといった個々の政治家を個人としてとらえるのではなく、それぞれ現代のアメリカにおける保守主義、リベラリズムの表象とし、考察をすすめていく。

レーガン政権を支えたある保守派の論客は、今回の選挙の数日前、アメリカは新しいリベラリズムの時代に突入しつつあると評した。この論客は、今回の選挙の結果を単にブッシュ政権に対する反動ととらえるべきではなく、より構造的な次元で政治的地殻変動がおきつつある兆候として解すべきだと主張している。この変動を見極めるためには、今次選挙限りの変化と構造的な次元の変化をきっちりと峻別する必要がある。

本報告では、1970年代以降、共和党の中で大きな影響力を発揮してきた保守主義の動向に着目し、今回の選挙で浮かび上がった保守主義が直面する問題、今後の立て直しの方向性をめぐる議論などについて考察をすすめ、そのことを通じて今回の選挙でなにが変わり、なにが変わらなかったのかについて考えてみたい。

以上のような問題意識に基づく研究報告であるため、本報告は、投票結果の数量的な分析ではなく、イデオロギー分析の手法をとることをお断りしておく。

ポスト公民権運動時代のアフリカ系アメリカ人  
社会とバラク・オバマ

武井寛(一橋大学(院))

2008年のアメリカ大統領選挙では、民主党のバラク・オバマ候補が当選し、アメリカの歴史上初の「黒人」大統領が誕生した。11月4日にオバマが勝利報告を行っ

たシカゴのグラントパークでは、これまで彼を支持してきた多くのアメリカ人が喜び、涙を流していた。特に大多数のアフリカ系アメリカ人が涙を流していたことが印象的である。その中にはオバマの演説を感慨深く聞いていたジェシー・ジャクソンの姿もあり、アフリカ系アメリカ人にとって「黒人」オバマの勝利が特別な意味を持っていたことを端的に表すシーンであった。

オバマの生い立ちや経歴、そして人々を感動させるその雄弁さについては、既に様々なメディアで取り上げられている。はたして、アフリカ系アメリカ人社会には、オバマの当選によって何かしらの変化が起こるのであろうか。本報告は、公民権運動後のアフリカ系アメリカ人社会にとって、オバマ大統領の誕生がどのような意味を持つのか、歴史的に考察することを目的とする。報告では、主に以下の四つの点から検討したい。第一に、ポスト公民権運動時代の黒人社会に関する近年の研究動向をおさえながら、1960年代以降にアフリカ系アメリカ人社会が直面した「人種」に関する様々な問題について概観する。第二に、オバマのシカゴでのコミュニティ・オーガナイザーとしての経験を、彼の自伝『マイドリーム』を中心に分析する。第三に、民主党予備選挙も含めた選挙戦において、公民権運動の指導者達がオバマをどのように捉えていたのかを検討する。また、選挙戦において表明したオバマ自身の人種観も分析する。最後に、今後オバマが「人種」にかかわる問題について言及する際に想定されうる困難と、昨今メディアで強調される「ポスト人種社会」について考えたい。

インターネットと選挙——オバマの選挙サイトの  
解析から

喜多千草(関西大学)

www.barackobama.com というアドレスで展開したオバマ陣営オフィシャル選挙サイト。現在はオバマ政権支持者のための、政治広報活動サイトとして維持されている。インターネットを活用したといわれるオバマ陣営の「ネット選挙運動」のなかでも、このポータルサイトからリンクされている、独自のソーシャルネットワークサービス(SNS)であるMyBO(my.barackobama.com)

は、選挙時には若者票などを集めるのに貢献したといわれている。この報告では、主にインターネット上のアーカイブに残るオフィシャルサイトおよびオフィシャルSNSの記録を元に、オバマ陣営がどのように「ネット選挙運動」を展開したのかを跡付けるを試みる。メディアを介した選挙戦の分析では、新しい技術が選挙運動のあり方にもたらした影響と、その技術的インフラに乗せてどのようにあたらしい内容が展開したかに加え、人々の新しいメディアの受容や、メディアを介したコミュニケーションのありかたにどのような変容があったのか、

またそのことが他のメディアでどのように取り上げられ、また逆に他のメディアの言説を、新しいメディアがどのように取り上げたのか（「間メディア性」）を重層的に分析すべきであろう。本論では、このうち、主に技術的な側面からの分析により、オバマ陣営が「ネット選挙運動」によりターゲットとした層はどのような層だったのか、またそのターゲット層と候補者側とのコミュニケーション媒体としての選挙サイトのあり方について、情報社会論の立場から論じる。

## 部会 B 「監獄人口の激増とアメリカ社会」

（9時30分～12時00分）  
司会 上杉 忍（横浜市立大学）  
コメント 大塚秀之（北海学園大学）

**脱福祉政策としての『麻薬との戦争』——マイノリティー女性収監者の激増に注目して**  
大辻千恵子（都留文科大学）

今日、合衆国では約230万人が収監されており、人口のほぼ99人に1人が収監されている。そして保護観察や仮釈放もふくめると約650万人が矯正システム下におかれている。これは特に1980年代半ば以降の麻薬取締りの強化と、刑務所経営への民間企業の大規模な参入の結果である。

本報告では麻薬取締りの影響を扱うことにしたい。1980年代以降、収監人口の構成で最も重大な変化は麻薬犯罪者の増加にあり、とりわけ有色女性の「麻薬犯罪者」の激増にある。収監人口に占める女性の割合は現在でも7%にすぎないのであるが、その収監率の増加は1981年から毎年男性の増加率を凌いでいる。1980年には12,300人だった女性収監者数は今日では20万人を超え、120万人以上の女性が矯正下にある。厳罰化政策により、女性は、重罪者でなくても不当な長期刑に処せられている。この傾向は、合衆国のみならず、カナダ、ヨーロッパ諸国、ラテンアメリカ諸国、オーストラリアなど他の国でもみられる。その背景には合衆国主導の麻薬取締政策があり、またネオリベリズムがある。

本報告では、合衆国の女性収監者の特徴と問題を考察することで、ジェンダーとのかかわり、合衆国における麻薬取締政策および厳罰化政策とその影響、また刑事政策と脱福祉政策との関係、そこに通底する貧困者の周辺化とその管理（特に女性収監者の場合、身体を通してこれがもっとも過酷な形でみられる）、さらには「刑罰のグローバリズム」ともいわれる状況を明らかにしたい。

**貧困と人種の犯罪化に抗して——受刑者運動に見る監獄社会カリフォルニアの実相**  
高 廣 凡 子（同志社大学）

本報告の目的は、カリフォルニア州を事例に、受刑者暴動を、社会全体の人種と貧困の犯罪者化に抗う運動という点から捉え直すことにある。監獄暴動研究は従来、主に看守の権力の過剰行使や脆弱な管理体制といった観点から暴動の原因を理論化し、いわば政策的見地から監獄と受刑者暴動との関係を解明してきた。そこでは、人種は暴動の原因を考える際のひとつの単なる変数として扱われるのみであった。

だがたとえば、A. Davis, L. Wacquant, P. Goodman, B. Western, C. Louryらは、貧困の刑罰化という現象のみならず、そもそも監獄が奴隷制や黒人ゲッターに代わる人種形成制度として機能してきただけでなく、監獄内部で再び人種が秩序維持の手段として利用される点を解明してきた。とくにロイク・ヴァカン、新自由主義に基づく市場経済のグローバル化による不安定労働の創出と福祉削減が、治安悪化の煽情と人種化された貧困地区の取締り強化に繋がり、貧困黒人が人種差別的に投獄される現象を「過剰拘禁 hyper-incarceration」と呼ぶなど、投獄のサイクルにおいて貧困と人種が決定的な要因であることを示している。

本報告ではこれらの研究に依拠しながら、とりわけ監獄内部でおこなわれる「再人種化」と受刑者間の人種関係に着目しつつ、不当にも犯罪者化され投獄された当の受刑者による、明らかに「刑務所改革」以上のものを要求した運動（たとえば労働組合組織化運動や人種主義撤廃を求める運動など）が現在において持つ意味や可能性と課題について検討したい。

ファーマン判決以降の死刑と大衆文化——  
『国家殺人』のノーマライゼーションから  
批判的眼差しへ

坂上 香 (津田塾大学)

世界最高の拘禁率、死刑や絶対終身刑等の厳罰適用、刑の長期化等から、アメリカは「刑罰国家」や「監獄社会」と呼ばれるようになった。こうした状況や背景に関する多分野かつ学際的研究が、欧米を中心に行われ始めてまだ間もないが、それは、1970年代以降のアメリカ社会にとって、「刑罰」や「監獄」が重要な位置を占めるようになったからであり、同時に、限られた分野、従来の学問領域や手法のみでは解明不可能なまでに、それらが社会の様々な側面と複雑に絡み合い、影響しあっているということに、研究者が気づき始めたからだともいえる。

本報告では、「刑罰は文化である」(D. Garland)、「犯罪および犯罪対策は大衆文化、特にマス・メディアによって構築される」(J. Ferrel)等の観点に立ち、多数の州において極刑にあたる「死刑」とアメリカ大衆文化の関係を読み解く。死刑の解釈や是非については様々な議論があるが、A. Sarratの表現を借りれば「国家殺人」に他ならない。1972年にはファーマン判決で4年間のモラトリウムに至り、廃止の気運が高まったが、1976年の合憲判決で死刑制度が再開すると、社会的趨勢は死刑支持へと変わり、死刑のノーマライゼーション(日常・恒常化)が進んだ。その間、大衆文化は死刑をいかに捉え、描いてきたのか。また、2000年以降、一部の州がモラトリウムや廃止に踏み切る等、死刑制度をめぐる揺り戻しが再び起こっているが、死刑全盛期と言われた1990年代以降の大衆文化において、死刑への眼差しは変化したと言えるのか。上記の研究者等に加え、S. O'sullivan, C. Haney, C. Greer, D. Willson, N. Rafter, C. Kudlac等の先行研究を手がかりに、1970年代から現在に至るまでの、アメリカ大衆文化における死刑の表象を分析する。

アメリカ南部における囚人貸出・チェインギャング制度と今日の監獄労働

上杉 忍 (横浜市立大学)

懲罰の主な形態が、見せしめや報復を目的とする身体刑から、収監による権利と自由の剥奪、更生へと変わったのは、フランス革命以後である。資本主義に適合的な規律正しく勤勉に働く国民を訓育することがその目的だった。アメリカでも憲法修正第8条に「残酷で異常な刑罰」禁止条項が加えられ、南部諸州にすら刑務所制度が導入された。

しかし収監されたのは、権利と自由の担い手たる個人である白人男子にほぼ限られており、それ以外は私的な懲罰体制の下にあった。このようなアメリカの監獄制度の矛盾は、奴隷解放後、むき出しの形で表れる。憲法修正第13条は「犯罪に対する刑罰として当事者が適法に宣告を受けた場合」の強制労働を認めており、南北戦争後南部諸州では黒人が収監者の大半を占め、その数は激増し、監獄制度は黒人に強制労働を課す制度として機能した。19世紀末まで囚人は労働力不足を補い税収を確保するために企業(鉄道、炭鉱、林業、プランテーションなど)に貸し出され、20世紀初頭には多くの州で囚人貸出制度に代わって政府が直接囚人を使役するチェインギャング制度が一般的となった。ここでは囚人たちは、道路網建設に主に使用された。残酷な体罰を伴う囚人の苛酷な労働条件は、高い死亡率をもたらし、これを「アメリカのホロコースト」と呼ぶ者もいる。

とはいえ、南部黒人労働者階級の中には囚人労働の中から鍛えられ育てられた者がいたことは事実であり、南部の組合運動や黒人公民権運動の担い手となった黒人労働者の中には、囚人労働を経験した者やその子供たちが多く含まれていた。本報告では、南部における囚人労働制に関する研究状況を紹介し、今日の監獄労働の歴史的系譜を探る。



## Workshop A “How Change Happens I: As Seen through the Social Sciences and American Studies”

9時30分～12時00分

Chair: Yasuharu Ishizawa (Gakushuin Women's College)

Commentator: Teck-young Kwon (Kyung Hee University, President of ASAK)

### **Fantasies of Power: The Mass media and the Status of Women in the United States**

Susan J. Douglas (The University of Michigan)

This paper will provide a brief overview of the changes in the mass media's representation of and address to girls and women in the United States since the 1990s and argue that, ironically, the mass media's images of women are now ahead of actual economic and political progress for girls and women. Starting with *Beverly Hills 90210*, *Melrose Place* and *Ally McBeal* in the 1990s and ending with *Gossip Girl*, *Grey's Anatomy* and the 2008 presidential race, *Fantasies of Power* chronicles the widening gap between the images of women in the mass media and the everyday lives of girls and women in the United States. And it argues that in the face of stalled progress for full gender equality in the U.S., the mass media have, inadvertently or not, sought to seduce women and girls with pop culture fantasies that true female power has been achieved or that it comes from being bust, thin and beautiful. The paper also argues that girls and women have come to be pulled between two warring trends in the media: embedded feminism, which takes the achievements of the women's movement for granted and represents women in positions of power, and enlightened sexism, which resurrects retrograde stereotypes of girls and women as bimbos, shopaholics, and obsessed primarily with men and babies. Embedded feminism, which has produced countless images of women as DAs, police investigators, judges, police chiefs, surgeons and doctors, lawyers, forensic scientists, and television news anchors, pundits and reporters, ironically over-represents women's career achievements, as most women in everyday life remain employed as secretaries, nurses, elementary school teachers and hairdressers. Enlightened sexism assumes that full equality for women and girls has been achieved and insists that, as a result, sexist depictions are fine, even fun, because they don't matter anymore. So both embedded feminism and enlightened sexism, despite their diametrically opposed agendas, advance the notion that feminism is

now utterly irrelevant because all has been won for women. *Fantasies of Power* debunks this illusion and lays out how—from *The Bachelor*, *Extreme Makeover*, and *Cosmo to Sex and the City* and the sexist coverage of Hillary Clinton's campaign—we got here. It also shows how these very different fantasies are targeted to older and younger women, mothers and daughters, and thus pit us against each other. And it urges us to rip the veil off these fantasies, expose the gap between image and reality, and refuse to allow media illusions to insist that feminist politics are no longer relevant or needed.

### **The meaning of “Obama boom” in Japan: Change of what?**

Seongbin Hwang (Rikkyo University)

This study aims at investigating how the Japanese media have covered the 2008 presidential election, especially focusing on the meaning of “Obama boom” in the Japanese context. For analysis, I will use the perspective of “media framing”; principles of selection, emphasis, and presentation composed of little tacit theories about what exists, what happens, and what matters.

Barak Obama has won the election and became first “Black” president of the U.S.A. Understandably there has been a considerable amount of coverage by the Japanese media that questioned what the election results mean for Japan but also are highly interested in Obama's personal upbringing as well as the history of civil rights movements and racial relations in the U.S. Even there has been some phenomenon called “Obama boom” in Japan. TV rating of the inauguration speech carried live on NHK was 5.8% which is quadruple higher than the average on that time slot. Victory celebrations were held in Obama city, a fishing village in Fukui prefecture, which happens to be famous for its name. Not only the local media but also major TV news and national papers reported the celebrations. At bookstores, books of Obama's speeches, biographies and even inspiring tales of his life written for children have

proved immensely popular.

However, there is complex reaction to the Obama's victory. Although the Japanese public favored Obama than his counterpart and welcomed the first black president in the history of the U.S.A., there is unease about the Obama administration's foreign policy and dissatisfaction with Japan's relations with the U.S. Accordingly, the media coverage had some tendency to focus on the fact that Barak Obama is the first black to become U.S. President and to be skeptical of the new administration's policy especially on foreign relations.

Certainly, there is a host of variations to be observed, as between liberal and conservative papers, or the national newspapers and tabloids, or morning show and night news, etc. However, despite this variety, the interpretation of "Obama's message" is likely to be quite uniform and the meaning of Obama's victory in Japan is quite different from in the U.S.

How come Japanese public could welcome a democratic president whose policy is not likely to be fond of Japan at least in the major media's interpretation?

I will discuss why this happened with regard to the Japanese perception of the U.S.A. and its relevance with the post-war nationalism because America's position or image has been tremendous, even fundamental in the narrative strategies of the postwar Japan. Then I will discuss the way the Japanese media deal with racial relations in the U.S.A. comparing with the cases in Japan.

I have collected a wide range of media materials from the high-to the lowbrow: from editorial of major newspapers and TV networks' evening news to weekly magazines with strong tabloid taste and Sunday morning shows which cover a wide variety of topics. For the presentation, some news items which are related to the issues will be chosen and analyzed with regard to the meaning of "Obama's victory" and its relevance to the Japanese national identity. In so doing, I will be particularly concerned with popular perception or understanding of "Obama's change"; hence conversation or commentary in the TV studio and comments on the weekly magazines will be mainly introduced and examined in terms of what those really mean in the context of Japanese society.

## **Branding Obama as the 'Change' Agent: A Political Marketing Perspective on the 2008 Presidential Campaign and Beyond**

Noriko Hirabayashi (Saitama University)

Since the 1990's, presidential candidates in the United States have taken full advantage of political marketing concepts and tools in their campaigns. Bill Clinton and George W. Bush appear to have even utilized marketing for promoting their agenda to the public and the Congress during their respective tenures as President. Marketing helps modern political engineering in numerous capacities, ranging from intensive marketing research and database building on the electorate, sophisticated targeting of voting blocs, crafting winning messages, and establishing a *brand* (that is, a predominantly differentiated yet still coherent product image of a candidate or politician, and his/her policies and style of governance), to well-organized, innovative promotion strategies, such as the use of high-tech media tools. Barack Obama, Democratic presidential candidate in 2008 and now the President, is no exception. His campaign convincingly made the case that he is *the* brand of change that can bring about real transformation in Washington as well as in the direction of the country as a whole, and that moreover he will help America revive its ideal of a government of the people, by the people, for the people. While proclaiming oneself an agent of change is a familiar strategy which candidates can draw upon when they run against unpopular incumbents, as was the case in 2008, can we consider Obama's branding success extraordinary, and if so, in what respect?

This paper and presentation will argue that marketing skills played an extraordinarily significant role in the Obama campaign, particularly in targeting, branding, and grassroots promotion. No doubt Obama was greatly aided by the prevalent anti-Bush, anti-Washington national mood and the timing of bad economic news, in addition to his own personal qualities. Nonetheless, it is also significant that his campaign appeared to possess a more strategic mindset and skills which were well-suited to challenging the current market and winning over rivals such as Hillary Clinton, an old-fashioned marketer, and John McCain, who was not only considerably underfunded but also attempting to maintain a distance from Bush marketing resources. The paper focuses on three aspects of the Obama marketing processes. First, it describes how Obama earned bipartisan and across-the-board support from the electorate with the help of sophisticated targeting. New supporters, such as the

“ascendant class” or the “purple states,” could significantly change the universe of his presidency. Second, the paper lays out how Obama messages were packaged into a branded product. His messages not only contrasted him with individual rivals, but also integrated him within a historical context of a revived American government which should be active, populist and responsible. Thus his “change” did not lose direction, but instead stayed in sync with a familiar and hopeful story of what America should be like. His brand was also maintained through quick-responses and instant fact-checking against smears from

every direction. Finally, the paper focuses on his promotion and public relations strategies, which may predict his bottom-up style of governance, “Obama 2.0,” through dialogues and networked grassroots activism. His campaign was extraordinarily skillful in using high-tech tools for communicating with the grassroots and energizing them for fundraising and organizing. These promotion skills clearly resonate with today’s marketing trends, such as direct marketing, buzz marketing, or empathy marketing, in an era when consumer voluntarism and civic influencers matter in people’s choices.

# 部会 C 「人と人との絆が築く国際関係 ——日系人の視点からみた日米関係」

14時10分～16時40分  
司会 島田法子(日本女子大学)  
コメント 森本豊富(早稲田大学)

## MISに加わった二世と彼らの日本「進駐」

小澤智子(武蔵野美術大学)

本報告では、第二次世界大戦後、MIS(軍情報部)語学兵として占領下の日本に進駐した経験を持つ日系アメリカ人二世へのインタビュー記録をもとに、彼らの戦時中および進駐時の体験を紹介し、その経験が彼らの戦後の生き方や日本観、そしてアイデンティティ形成にどのような影響を及ぼしたかを考察する。

日米開戦後の約1年間、戦争省は二世の入隊を禁止したが、他方、日本語の堪能な二世を特例として採用し、語学学校で訓練を受けさせた後、情報兵として戦地へ送った。なかでも帰米二世は高い日本語能力を買われ、リーダー的存在として活躍した。戦後、これらのMIS二世の多くは占領下の日本に進駐し、語学力を生かして翻訳や通訳などといったアメリカ軍兵士としての公務を全うした。同時に、彼らは休暇を利用して、日本人である親の故郷や親戚を訪ねて戦後復興の手助けをしたり、各地を旅行して日本文化に触れたりしたのである。戦勝国アメリカの兵士として、戦争で疲弊した祖先の国に進駐するという体験には、ときには罪悪感や苦悩が伴ったが、貧困や飢えにあえぐ「同胞」に積極的に救済の手を差し伸べる体験を通して、彼らは、自分の中の「日系性」を再確認したのであり、その体験と語学力は彼らの除隊後の生き方にも影響を与えた。

日本語能力という自らの「日系性」を武器として祖国アメリカに忠誠を尽くすことを許されたMIS二世の体験は、アメリカの強制収容所の中で「アメリカか、日本か」という苦渋の二者択一を迫られた多くの日系人の戦時体験とは異なり、概して肯定的なアイデンティティの形成を助けたと考えられる。

## ハワイ日系 MIS 語学兵——人生を変えた太平洋戦争と日本語

足立聿宏(関西外国語大学)

本発表の目的は、MISLS(Military Intelligence Service Language School 軍情報部語学学校)で日本語を集中的に学び、日本語を武器としてアメリカのために戦うという経験が、ハワイ日系 MIS 語学兵のアメリカや日本に

対する意識と彼等のその後の人生にいかなる影響を与えたのかを考察することである。

1. 日系語学兵誕生と意義
2. MISLSにおける日本語訓練
3. ミネソタが日系語学兵に与えた影響
4. 語学兵の任務
5. 日本占領と日系語学兵
6. GI Billの恩典と社会進出
7. 日米の架け橋として

1941年11月1日、アメリカ戦争省は、対日戦争に備えて、陸軍日本語学校をサンフランシスコ・プレシディオに開校した。太平洋戦争勃発後、西海岸からの日系人強制立ち退きに伴い、陸軍日本語学校は戦争省直轄のMISLSとして再編成され、ミネソタ州ミネアポリス郊外のキャンプ・サベージさらにフォート・スネリングに移転された。1946年までに、約6,000人の日系語学兵が訓練を受け、戦争中は連合軍の対日機密情報活動に従事し、戦後は日本占領政策実施の重要な一翼を担った。この体験は、ハワイ日系語学兵が(1)日本語運用能力を向上させ、(2)アメリカ本土の社会・文化・言語に対する理解を深め、(3)連合軍の対日戦争のあらゆる軍事行動に従事することによって国際的視野を広め、(4)戦場や占領下の日本で日本人に直接に接すると共に、自己のルーツ探しの機会を得て、日本との繋がりを実感し、(5)除隊後、GI Bill(復員援護法)の恩典を利用して、社会上昇移動の基盤を作り、(6)日米相互理解向上のための社会活動にかかわるきっかけとなった。

## 「祖国想ふそばで我が子の米国歌」——川柳が描く日米の狭間

桑井輝子(白百合女子大学)

報告では在米日本人移民が詠んだ川柳を用いて、「人と人との絆が築[いてきた]国際関係」を考えたい。日系日本語文学は「伝承のない文芸」(野本一平)と呼ばれた。移民の母語である日本語が、一世の努力にもかかわらず、二世には継承されなかったため、親の文学を子が読めないからである。しかし、作品は残る。とくに、伝統的に日本人が日常的に親しみ創作してきた文学形態である和歌、俳句、川柳のような短詩型文学は、膨大な作品数が移民地に残された。日本語新聞の文芸欄には定期

的に歌壇、俳壇、柳壇のセクションが設けられ、同人誌が定期発行され、句集が残された。

なかでも川柳は、庶民性が強く、社会性と時事性が高い。加えて、西海岸の川柳吟社の指導者は、日常の生活と真摯に向き合い日々の心情を率直に詠むことを勧めた。人生を茶化したり、言葉遊びに興じたり、「狂句」に堕することを戒めた。句会では共通の問題意識からテーマが選ばれた。移民地の川柳では、時代を反映し、移民の生活心情を代弁する句が多く残された。

本報告では、強制収容所時代から戦後の1952年ころまでを扱う。戦時中は、強制収容所内の吟社の句会記録や『ユタ日報』から、戦後はシアトルの『北米報知』やロサンゼルス『羅府新報』の川柳欄から採句した。日本人移民が、開戦、我が子の兵役志願、徴兵、日本の敗戦、戦後の日本救援、日本人移民の帰化権獲得について、出身国である日本と移住したアメリカとの間で、揺れ動きながらも、どのように絆を保とうとしたのかについて、川柳を通して、考察する。

## 部会 D 「変化の深層を読む——ディストピア、ユートピア、アメリカ」

14時10分～16時40分  
司会 伊藤詔子(松山大学)  
コメント 杉田米行(大阪大学)

### 米国金融危機の根源 ユートピア的意図とディストピア的結末

地主 敏樹(神戸大学)

今回の金融危機の契機となったのは、サブプライム住宅ローンの返済逃げ付きが多発したことであった。サブプライム住宅ローンは、低所得であったり信用履歴に問題があったりするために、通常の住宅ローンの貸付対象とはならない人々向けに、住宅ローンを提供する金融商品である。持ち家に住むという「アメリカン・ドリーム」を社会的弱者にも可能にするということで、リベラル派にアピールできる商品であった。サブプライム住宅ローンの提供も含めて、クリントン政権は持ち家比率を高める政策を打ち出した。また、サブプライム住宅ローンの提供には、その証券化による信用リスクの転嫁を可能にするために金融革新や規制自由化が必要であった。この側面は、自由市場システムの機能を高めることになるので、保守派にアピールできた。ブッシュ政権は、「オーナーシップ社会」という概念を掲げており、やはり持ち家比率の上昇に積極的であった。サブプライム住宅ローンは、2大政党双方の理想にマッチしていたのである。しかし、住宅バブルが崩壊してみるとサブプライム住宅ローンの借り手には返済不能が多発したし、バブルの間に史上最高を改訂し続けた持ち家比率も大きく低下してしまった。さらに、アメリカだけでなく、世界的な金融危機や世界同時不況にまでつながっていったのである。本報告では、民主共和両政権の政策行動が住宅バブル形成に貢献した経緯を追いその結末を見ることで、ユートピア的な意図を持った政策が極めてディストピア的な結末をもたらしたことを明らかにしたい。

### ユートピア/ディストピアをめぐる20世紀の知的言説——Lewis Mumford, Karl Mannheim, George Orwell を中心に

前川 玲子(京都大学)

「ほとんどすべてのユートピアは暗にそれぞれが背景としている文明を批判し、現行制度が無視している可能性をひきだそうとする試み」だと、ルイス・マンフォードはその処女作『ユートピアの思想史的省察』(1922)の序文で述べている。「第一次世界大戦という大災害をもたらした大いなる錯乱」を克服しようとしたマンフォードは、プラトンからウェルズにいたるユートピア文学を渉猟し、善き変化をもたらす新たな「再建」のビジョンを模索しようとする。「全体性と調和」のある有機的な社会を創造しようという彼の提案は若々しい楽観主義の産物ともいえる。同時に、戦争マシーンを稼働させる「国民国家」という「集团的ユートピア」を批判し、抑圧的な「偽りのユートピア」を脱構築していく「反ユートピア的」な姿勢を打ち出していく。一方、大恐慌の始まった1929年、ドイツでは、ハンガリー生まれの社会学者カール・マンハイムが『イデオロギーとユートピア』で、ユートピア的意識をめぐる理論的研究を発表している。敗戦後の革命と反革命の嵐のなかで、マンハイムもまた、変革と再建のビジョンを求めていた。楽園の約束を「あの世」ではなく、「いま、ここで」実現させたいという夢や欲望が一群の人びとによって実行されたとき、ユートピア的意識は歴史的現実となり、さらなる変化の基盤を作っていたという。「ユートピアの消滅は、人間自身が物になってしまうような、静止した即物性的状態を引き起こす」と結論づける。

本発表では、マンフォードとマンハイムのユートピア



論が、危機の時代に再建と変革を模索するなかで登場したという同時代性に注目し、ユートピア言説の20世紀の特徴に触れたい。その上で、1949年に出版されたオーウェルの『1984年』がそのディストピア的な情況設定にもかかわらず、ユートピア的な意識を内包しているという解釈を試みたいと思う。

## 誰がオープンスペースを歌うのか——ネヴァダのネイチャーライティング

波戸岡啓太（明治大学）

「ネヴァダの大地には二種類ある」と、作家テリー・テンペスト・ウィリアムスは言う。オープンスペースと呼ばれる西部の大地を見据えて、ウィリアムスは次のように続ける。「ネヴァダの健全な生態系を保持する大地は、あまり話題にならないかわりに、邪魔立てするものもない。だが、もうひとつの大地は廃棄物の大地であり、こちらは危険で悲惨だ。豊かな大地に敬意を払い、保護を申し出ようとするならば、我々はまず、後者の悲しみを受け入れることから始めなければならない」。

1945年7月16日から、1963年のPTBT（部分的核実験禁止条約）調印まで、合衆国は延べ206回に渡って地上での核実験を行ってきた。その爆発風景は、例えば記録写真集『100の太陽』（2003）に見ることができる。写真集前半には地上での核実験風景が掲載され、そのセクションタイトルはただ「砂漠」とのみ記されている。後半の「海洋」なるタイトルと併置されたそれは、砂漠特有の豊かな生態系を育む「場所」から名前を奪い、そこを単なる「空間」に変えてしまう。こうした一写真集の編集行為は、そのまま20世紀後半アメリカ合衆国の自然環境に対する政治的態度を暗喩する。とりわけ、ネヴァダ州のユッカマウンテンに設置が予定されていた全米の核廃棄物処分場の問題は、現代アメリカにおける大地の「悲しみ」を象徴するものだった。

2009年に立ち上がったオバマ政権は、20年来のこのユッカマウンテン計画の完全中止を発表したが、「核廃棄物問題のより良い解決策を模索し始めている」というコメント以上に具体的な方向性は示されていない。核実験と核廃棄物のふたつの問題を背負わされたネヴァダの大地の「悲しみ」。それは、いかにして受け入れられ、

いかにして癒されるべきなのか。本報告では、ウィリアムスがアメリカ西部の「空間性」を肯定的に概念化した「オープンスペース」という言葉を鍵として、ネヴァダのネイチャーライティングが描き出してきたアメリカにおける核時代のディストピアとユートピアを検証する。

## 多文化主義のユートピア的《ヴィジョン》を越えて——9/11以降のアジア系アメリカ人の演劇とアクティヴィズム

山本秀行（神戸大学）

マイノリティの権利運動隆盛の1970年代、多文化主義は、異なる人種・文化・価値観の共存という民主主義国アメリカのユートピア的《ヴィジョン》を担って登場した。しかし、90年代、多文化主義を国家的アイデンティティ分断の元凶と批判する保守的知識人たちの議論に端を発した論争（“culture war”）が起こる。そして、2001年の9/11テロ以降のアメリカでは、単一の国家的アイデンティティへの回帰を志向するナショナリズムが蔓延り、多文化主義に対するバックラッシュも強まった。また、近年の多文化主義再考の動きにおいて、人種・ジェンダー・エスニシティ等の「差異」に基づくアイデンティティ・ポリティクスに依拠した多文化主義は、「差異」を消滅させるところか、むしろ、主流社会における不平等を永続させかねないという指摘も少なからずある。

本報告では、レイシズム・セクシズム・ホモフォビアなどの社会的不正に対して異議申し立てをするアジア系アメリカ人アーティストDan Kwongのマルチメディアを駆使したソロ・パフォーマンス、特に9/11以降に露呈したアメリカの偏狭なナショナリズムを風刺した作品*It's Great 2B American*（2007）を取り上げる。さらに、カンボジアやタイなどの第三世界の国々のアーティストたちとパフォーマンス製作を通して連帯する“Mekong Project”への参加、多文化主義的パフォーマンス・グループThe Great Leapでの活動、国内外でのautobiographical performance workshopの実践、といった多文化主義の新たな地平を拓くDan Kwongの活動も紹介する。その上で、彼の演劇活動を通じたアクティヴィズムの意味を、Vijay PrashadやHomi K. Bhabhaらの文化理論も参照しつつ考察していきたい。

## Workshop B “How Change Happens II: As Seen through Arts, Humanities, Cultural Studies, and American Studies”

14 時 10 分～16 時 40 分  
Chair: Ken Chujo (J. F. Oberlin University)  
Commentator: Philip J. Deloria (University of Michigan,  
President of ASA)

### **Blind to Race or Racism?: The Ideological Origins of Color-Blind Idealism-Turned-Conservatism**

Kazuteru Omori (Tsuru University)

In a so-called “post-racial” era, with a black person as president, people are expected, and even forced, to be “color blind.” Not talking about race or racism and ignoring its dire consequences, real and present, however, will not bring change to still color-bound US society. In this paper, I will trace a transformation of the color-blind philosophy, as expressed by black and white intellectuals in Boston, from a hope for change to an excuse for the status quo, and seek a way out of the meaningless dichotomy between color-blind and color-conscious approaches to social justice.

New England abolitionists such as Wendell Phillips and Charles Sumner tried to reconstruct the divided nation as a race-neutral republic. As early as 1864, Phillips declared it “the duty of the Government to be ‘color-blind.’” African-American leaders concurred. Author and orator Frances E. W. Harper, for example, said in 1866, “the nation shall be so color-blind, as to know no man by the color of his skin, or the curl of his hair.” This ideal was being realized in Massachusetts; the state legislature had integrated public schools in 1855 and, with the help of college-educated black lawyers, enacted and reinforced civil rights laws several times after the Civil War. By the turn of the twentieth century, Boston was called “the paradise of the Negro,” having “no disturbing race problem,” and the color-blind principle behind the legislation was regarded as a panacea.

The color line did exist in Boston, but elite African Americans, or “black Brahmins,” would not see it or dismissed it as trivial. They thought that now people could and should move up socially on their own merits regardless of race. Banding together and helping each other as a racial group was in direct violation of their cherished creed; hence the Boston branch of the NAACP continued to object to a separate YMCA for black children and a hospital run by and for blacks. During the Great Depression, even these

“conservative” integrationists had to cope with employment discrimination, but with little success.

It was not until after WWII that ordinary blacks in Boston, sometimes bypassing and later pushing the aloof civil rights leadership, started to stand up against racial oppression manifested in their segregated and degraded neighborhoods. From the early 1960s on, African-American parents demanded school desegregation, but breaking the color line was not so much an end in itself as a means to provide quality education for their children. When the concept of color-blindness was taken over, or “hijacked,” in the 1980s by neoconservatives to deny any assistance to the black community, Roxbury residents, never blind to racism, formed a multiracial alliance named the Dudley Street Neighborhood Initiative to better their environment on their own and make their lives more “colorful.”

The color-blindism has thus come full cycle, first presented as an ideal, then looked upon as a panacea, put forward as a reactionary dogma, and finally used as a means and aimed as a result. Only those blind to history could advocate its worst part.

### **Racial Inequality as Cultural Practice**

Imani Perry (Rutgers, The State University of New Jersey)

In this paper I will discuss how growing research on implicit bias, racial coding, and racially informed interactive cues and social signifiers, explains the conflict between the rhetoric of American commitment to racial equality, and the reality of abundant evidence that Americans routinely act to disadvantage members of racially disfavored groups. I argue that it is critical to understand this behavior, that lies contrary to our rhetoric, as cultural practice. The language of cultural studies is particularly useful to this enterprise because it allows us a means of both using social science research to understand race and deconstructing the manner in which the terms of social science research on race may

contribute to the social meanings of race and racial inequality. So, for example, we can use cultural studies and cultural theory to distinguish between bias research that shows disparate treatment in car pricing according to race, and biased research that marks categories of people as deviant or deficient largely based on membership in a disfavored group. At the same time, this problematic reveals that cultural studies methods must recommit to integrating social science research—that presents concrete demographic realities—into the interpretations of discourse, meta-narratives, and social meaning, which are so compellingly pursued in cultural studies research.

### **Guilt and Fear in Racial Unconscious: The Ideological Representation of Korean War in American Culture**

Woosung Kang (Seoul National University)

The paper I am proposing concerns the problem of racial unconscious in American culture. To be specific, I am trying to clarify and explicate the implications of what I call “the ideologization of Korean War” in American war literature and film, delving into the deep-seated guilt and fear of American POW experiences in the so called “forgotten war.” Caught between the national heroes of World War II

and the wounded but self-determined veterans of Vietnam War, POWs of Korean War have been treated as nuisance, or even a national trauma in American society; their experience was neither properly acknowledged nor entirely repressed in various cultural representations. The significance of Korean War has often been down-sized when it was culturally necessary to forget how they failed in Asian misadventures, but forcefully fore-grounded as a typical event to start off the long and complicated drama of Cold War and the happy outcome thereof. For example, Korean War films like *The Bridges at Toko-Ri* and *The Manchurian Candidate*, as well as their fictional narratives, subtly demonstrate how Korean War has been accepted and at the same time repressed in American culture as a contradictory but threatening affair, which has chiefly to do with racial and red scare towards the Asian communist Other. Especially, *The Manchurian Candidate*, brilliantly shows that Korean war is not entirely forgotten but remains to this day a distorted image or a powerful ideology in service of racial containment in American cultural politics. Still, the film unexpectedly illustrates how Korean War would work as an ideologized image in American culture, a far fancier ghost than the Vietnamese counterpart for the obliteration of national trauma at the time of cultural crisis.

## 第43回年次大会 分科会のご案内

( ) は責任者、会場はすべて、本館の1階、2階の教室です。

### 1. アメリカ政治 (中野博文 (北九州市立大)) [本館 201 教室]

テーマ:「アメリカ政治の地殻変動」

報告:前嶋和弘 (文教大学)「アメリカの政治報道の変化とその影響」

報告:川上耕平 (北九州市立大学 (講))「冷戦初期アメリカにおける保守主義—ロバート・A. タフトの政治思想」(仮題)

オバマ民主党の歴史的勝利の一因は、ブッシュ政権期に共和党保守政治が臨界点に達したことにあるのではないか。前嶋報告は、保守派メディアのさらなる顕在化とそれに対するリベラル派メディアの復権、そして、両者の政治的偏向を指摘する「メディア監視団体」の台頭に注目する。そして、政治報道の変化が政治参加に与える可能性について論じる。川上報告は共和党保守主義の源流を探り、冷戦初期、民主党と対抗したR・タフトの政治理念をみることで、民主党リベラル内部のイデオロギ的の布置状況が共和党に与えた影響と共和党内の多様な保守主義について検討する。本分科会では、メディアと政治理念を切り口としてアメリカ政治の構造変化を論じたい。

### 2. 冷戦史研究 (松田 武 (大阪大学)) [本館 126 教室]

テーマ:「1950年代初頭の下院議会調査委員会とカーネギー財団—冷戦初期のアメリカ政治文化に関する一考察」

報告:佐々木 豊 (相愛大学)

本報告は、国内冷戦＝「赤狩り」旋風下の1950年代初頭、主要財団の助成活動の内容・方針を調査することを目的に米国会議下院に設立された二つの特別調査委員会(カックス及びブリス委員会)の活動に対するカーネギー財団の対応を、「公益」を主体的に推進する民間組織と公権力との間の緊張・対立という視点から検討を加える。反共保守派はカーネギー財団による一部の助成活動が「非アメリカ的」「体制転覆的」とであると非難したのに対し、財団側は自らの活動こそが「アメリカ的伝統」に忠実なものであるという反論を行った。報告では、このような反共保守派と財団側との間で交わされた言説上のせめぎ合いの分析を通じて、両者の論争の核心には、ニューディール期以降の内外の政治社会秩序のビジョンをめぐってリベラル・エスタブリッシュメントと保守派の間で行われた一種の文化的ヘゲモニー闘争があったことを明らかにしたい。

### 3. 日米関係 (川上高司 (拓殖大学)) [本館 127 教室]

テーマ:「オバマ政権の軍備管理軍縮政策と日米関係」

報告:佐藤丙午 (拓殖大学)「オバマ政権の不拡散政策と核軍備管理軍縮」

秋山信将 (一橋大学)「核軍備管理軍縮と日米同盟」

向和歌奈 (東京大学院)「核兵器と日米関係」

有江浩一 (拓殖大学)「アメリカの対西独拡大抑止」

司 会:川上高司 (拓殖大学)

オバマ政権は、核廃絶を政策として掲げその詳細は「核態勢見直し報告(NPR)」で発表予定である。オバマ政権の不拡散政策と核軍備管理軍縮は世界にとり大きな関心事である。また同時に日本にとっても、米国の拡大抑止の有効性の面から安全保障の根幹をなす重大問題である。本分科会では、このような現状を踏まえオバマ政権の核戦略がどのように日米関係に影響を及ぼすかを論じる。

### 4. 経済・経済史 (柳生智子 (慶応義塾大学)) [本館 125 教室]

テーマ:「企業優遇策を通じた地域経済の環境配慮型への転換」

報告:原口弥生 (茨城大学)

以前より企業への財政支援や税控除プログラムを提供する州はアメリカ国内でも珍しくなかったが、その質・量ともに急激に拡大するのは1980年代を通してである。1980年代後半からは政策の検証が進み、この企業誘致・優遇プログラムを確実に地域の経済発展に結びつけるために、ニューヨーク州やイリノイ州を始めとして、企業に一定の条件を課すような州も出現している。この企業誘致・優遇プログラムに対する姿勢や評価は、それぞれの地域や事例、また各主体の立場によって大きく分かれるのだが、なかでも、汚染型産業に対する税優遇措置に対しては、一部の地域住民や環境団体から強い反発がある。本報告では、1980年代以降にみられる汚染型産業への企業誘致・優遇策に対する抵抗の意味とその背景、そして1990年前後のルイジアナ州において短期間ではあるが実施された、企業優遇策を通じた地域経済の環境配慮型への転換策について考察する。

### 5. アジア系アメリカ人研究 (野崎京子 (京都産業大学)) [本館 210 教室]

テーマ:「都市の中の日系人—多文化社会ニューヨークとL.A.に見る」

報告者:飯野朋美 (津田塾大学 (院))

寺澤由紀子（明治大学文学部兼任講師）

1) 「ニューヨークにおける日本人・日系人コミュニティの形成」

ニューヨークへの日本人の流入は、アメリカ西海岸への移民と同じく、19世紀終わりに始まった。日系人会の設立から100年を経て、日本人・日系人を取り巻く環境は歴史のなかでさまざまに変化し続けている。日系人と日本人をつなぐ試み、世代を超えた長期滞在者の連帯、子どもたちへの日本文化の継承など、ニューヨークの日本人・日系人が抱える問題とコミュニティの形成について考察する。（飯野朋美）

2) 「ロス暴動と“people watching”」

Karen Tei Yamashita の Tropic of Orange と Anna Deavere Smith の Twilight Los Angeles, 1992 を取り上げ、Tropic 中の登場人物 Emi が行う「窃視」を示す言葉である“people watching”について、カメラアイとヒューマンアイそれぞれによる形態を比較考察する。そして、LAにおける2つの暴動を通して、他者を見つめること、他者を通して何かを見つめること、想起することの意味を考える。（寺澤由紀子）

6. アメリカ女性史・ジェンダー研究（栗原涼子）[本館 202 教室]

テーマ：「白人奴隷制研究の動向と課題」

報告者：森田麻美（一橋大学（院））

アメリカにおける白人奴隷制に関しては、1960年代後半以降、研究者の間で注目されるようになった。80年代には、白人奴隷制が神話かそれとも実在したのかをめぐる議論がなされた。そしてそれ以後、白人奴隷制を神話と捉える立場から、改革運動のなかで示されてきた白人奴隷制のイデオロギーや言説の分析がなされるようになった。これらの研究では、白人奴隷制廃止運動が既存の秩序や規範を維持もしくは再編したこと、白人奴隷制問題への対処を口実に、国家が人々のセクシュアリティを規制する役割を負うようになったことなどが指摘されてきた。また、近年では、革新主義との関連で多方面から考察がなされるとともに、1910年に制定された白人奴隷取引法という連邦法の影響についても検証されている。そこで本報告では、白人奴隷制研究の発展について最近の成果を題材に論じ、白人奴隷制研究が抱える問題と展望について考察したい。

7. アメリカ先住民研究（佐藤 円（大妻女子大学））[本館 211 教室]

テーマ：「先住アメリカ人と黒人解放民に関する研究の動向と今後の展望—南北戦争後のインディアン・テリトリーの事例を中心に」

報告者：岩崎佳孝（立教大学アメリカ研究所客員研究員）

アメリカ史をより多角的に捉えるためにマイノリティ間の関係性に目を向ける試みとして、南北戦争によって「解放」されるまで先住アメリカ人に所有・使役されていた元黒人奴隷とその子孫を指す「黒人解放民（Freedmen）」についての研究動向を、黒人奴隷制度を積極的に導入していた「文明化された五部族」と黒人解放民に係る研究を中心に報告する。さらに、黒人解放民研究の今後の方向性についても、報告者の展望を可能な限り述べたい。

テーマ：「アメリカ先住民と1960・70年代」

報告者：内田綾子（名古屋大学）

近年、アメリカ現代史における1960・70年代の再考とともに、この時期のアメリカ先住民についてとらえなおす研究が増えてきた。先住民の意識覚醒や社会運動、連邦政策の移行は、当時の黒人運動やアメリカ社会の変容と深く関わっていた。そして、その軌跡は今日、先住民をめぐる状況に影響をもたらしていると言えよう。本報告では、1960・70年代のアメリカ先住民に関する主な著作をとりあげながら、最近の研究動向を検討したい。

8. 19世紀史（田中きく代（関西学院大学））[本館 215 教室]

テーマ：一昨年からのテーマである「長い19世紀」に関する分科会である。

報告者：藤本茂生（帝塚山大学）

朝立康太郎（東北大学専門研究員）

常松 洋（京都女子大学）

1) 藤本茂生—「長い19世紀」と子ども史—

2) 朝立康太郎—奴隷主国家から「自由」な国家への転換—合衆国憲法修正13条の歴史的理解を巡って—

3) 常松洋—「長い19世紀」とアメリカ社会史—

このテーマでの最後の分科会である。「長い19世紀」についての共通理解をさらに深めたいので、19世紀に関心を持たれている多くの方々に、ご参集をお願いしたい。

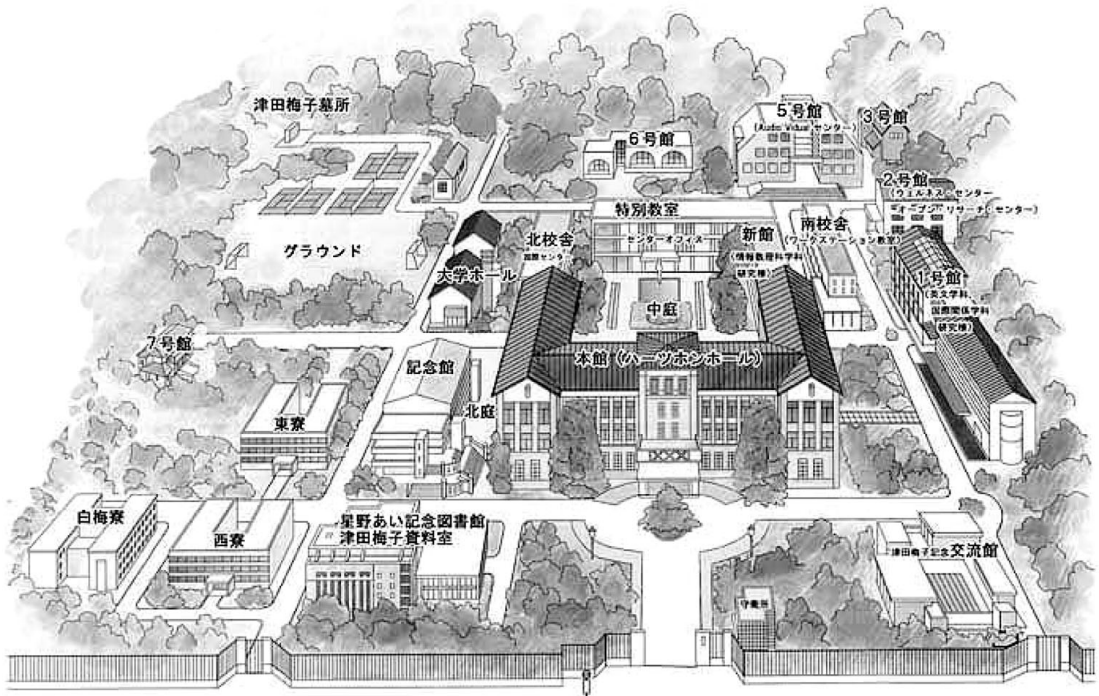
9. 初期アメリカ（橋川健竜（東京大学））[本館 213 教室]

北米植民地における、先住民とイギリスからの入植者との接触をとりあげる。2本の報告をつうじて、初期アメリカにおける先住民表象にアプローチしたい。増井志津代がエリザベス朝期の先住民と入植者の接触と先住民表象を、橋川健竜が18世紀ブリテン帝国のヒエラルキーにおける入植者・先住民の位置づけを取り扱う予定である。



## 津田塾大学 構内図

- 1) 懇親会は事前の申し込みが必要です。懇親会費 6,000 円は同封の払込用紙にて 5 月 6 日までにご納入下さい（期日厳守）。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。
- 2) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
- 3) 非会員の大会参加費は 1,000 円です。会場受付にてお支払いください。
- 4) 昼食については両日とも、大学ホール内のカフェテリアが利用可能ですが、数に限定があります（学生食堂は営業いたしません）。お弁当は事前に申し込みをした方のみ、記念館 1 階食堂で配布いたします。



### 会場案内

受付 5号館 1階ロビー

### 6月6日（土）

午前 自由論題 5号館

昼食時 理事・評議員会 1号館大会議室 [昼食は記念館 1階食堂・大学ホール]

午後 映画上映会・ASA 会長講演・シンポジウム 特別教室

懇親会 記念館 1階食堂

### 6月7日（日）

午前 部会及びワークショップ 5号館

昼食時 分科会 本館 [昼食は記念館 1階食堂・大学ホール]

総会 特別教室

午後 部会及びワークショップ 5号館